

総務常任委員会委員長報告

総務常任委員会の報告を申し上げます。

総務常任委員会は、休会中の14日、15日に開催いたしました。

説明を求めるため、出席を求めた者は、総務部長、総務部理事及び関係課長等であります。

当委員会が、付託を受けております案件は、条例1件、予算2件、決算3件の合計6件であります。

それでは、順次審査の結果につきまして、報告をさせていただきます。

まず、議案第64号 栗東市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定については、

委員からの質疑がありましたが、討論も無く、採決の結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第71号 平成22年度栗東市一般会計補正予算（第2号）についての内、当委員会が所管する事項について、

委員からの、「市税過誤納還付金の対象企業と額について」の質疑に、当局から「大手企業1社で4千百万円の還付金があり、他は百万円以下の小額である。」との答弁がありました。又、委員から「市民税電算システム修正委託について、税務署からの報告が変更になるとのことであるが、市は事務的にはどうなるのか。」との質疑に、

- 6 点目 土砂災害警戒区域の周知と災害時の連絡体制について
- 7 点目 固定資産税の不能欠損の理由について
- 8 点目 大幅な法人市民税等の税収の落ち込みがあるが、財政的に他市に比較して特異な事情は確認しているのか。

などの質疑がありました。

当局からは、

- 1 点目 精神的な相談については、安全衛生委員会の委員が職場で相談業務をしているが、医者、弁護士、保健師等で構成する相談体制も検討していく。
- 2 点目 公用車の事故は、対人1件でその他は車両、対物である。事故を起こした職員には、安全運転講習会への参加を義務づけている。
- 3 点目 外国人窓口相談件数は目標値の2倍以上となった。社会状況から住民登録、労働に関する相談が多かったが、ハローワークの出張相談の併設を含め、適切に対応している。
- 4 点目 同和対策事業については、まちづくり事業で住環境の整備は実施したが、教育、進学、労働等が解決されていない現状にあり、事業は進めていく必要がある。
- 5 点目 消防職員一人に対する人口は、全国、県平均より多い状況である。新名神での救急業務の増加等から、増員はやむを得ないと考えるが、管理部門の削減は指摘している。
- 6 点目 土砂災害警戒区域の指定は、16自治会に及び、自治会長を始め関係者には説明している。今後、自主防災活動の一

しました。

次に、議案第84号 平成21年度大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定については、

質疑がありましたが、討論もなく、採決の結果、全員一致で認定すべきものと決しました。

次に、議案第88号 平成22年度栗東市一般会計補正予算（第3号）については、

委員から、「債務負担2年間における利息はいくらか。」との質疑に、当局から「公社委託費には諸経費、利息を含んでいる。その内利息は、48,542千円余りである。」との答弁がありました。又、委員から、「都市計画道路2路線の事業費と財源内訳は。」との質疑に、当局から「5ヵ年で下鉤出庭線10億3千百万円、蜂屋手原線9億5千4百万円強、財源は国費55%、県支援金は国費充当残の2分の1である。起債の借り入れも予定している。」との答弁がありました。

討論もなく、採決の結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

以上で、当委員会に付託されました案件の主な審査結果の報告といたします。

ご審議の程、よろしくお願いいたします。